

別紙

諮問第739号

答 申

1 審査会の結論

「開示請求者について作成された被留置者名簿等その他『被留置者の留置に関する規則』及びその下位例規に定める様式」について、開示請求等の規定を適用しないとされている個人情報に該当することを理由に開示請求を却下とした処分は、妥当である。

2 審査請求の内容

本件審査請求の趣旨は、東京都個人情報の保護に関する条例（平成2年東京都条例第113号。以下「条例」という。）に基づき、審査請求人が行った「〇〇警察署長保有に係る、開示請求者について作成された被留置者名簿、被留置者出入簿、被留置者金品出納簿、被留置者診療簿、被留置者面会簿及び被留置者信書発受簿その他『被留置者の留置に関する規則』及びその下位例規に定める様式」（以下「本件請求個人情報」という。）の開示請求（以下「本件開示請求」という。）に対し、警視総監が平成30年11月12日付けで開示請求を却下した処分について、その取消しを求めるというものである。

3 審査請求に対する実施機関の説明要旨

本件処分は、適正かつ妥当なものである。

4 審査会の判断

(1) 審議の経過

本件審査請求については、令和元年7月22日に審査会に諮問された。

審査会は、令和2年1月8日に実施機関から理由説明書を收受し、同年10月26日（第145回第三部会）及び同年11月16日（第146回第三部会）に審議した。

(2) 審査会の判断

審査会は、本件審査請求に係る請求個人情報、審査請求人の審査請求書における主

張並びに実施機関の弁明書及び理由説明書における主張を具体的に検討した結果、以下のように判断する。

ア 被留置者の留置に関する規則等について

被留置者の留置に関する規則（平成19年国家公安委員会規則第11号）1条では、被留置者の「処遇について必要な事項を定めることを目的とする。」と定めており、同規則5条では「留置施設には、次の各号に掲げる簿冊を備え、所定事項を記録しておかなければならない。」と規定し、同条各号において「被留置者名簿」、「被留置者出入簿」、「被留置者金品出納簿」、「被留置者反則行為措置簿」、「被留置者診療簿」、「被留置者戒具使用・保護室収容簿」、「被留置者面会簿」、「被留置者信書発受簿」及び「看守勤務日誌」を、留置施設に備え付けておくべきものとして定めている。

さらに、警視庁被留置者留置規程（平成26年4月1日訓令甲第16号。以下「規程」という。）7条では、「留置施設には、次の各号に掲げる簿冊その他別に定める簿冊を備え、所定事項を記録しておかなければならない。」と規定し、同条各号において被留置者の処遇等に関して作成し、留置施設に備え付けるべき簿冊について定めている。

また、警視庁被留置者留置規程運用要綱（平成26年4月1日通達甲（総・留・指）第7号）第2の3（第7条関係）では、規程により定められた、留置施設に備え付けるべき簿冊に関する具体的な様式を規定している。

イ 本件処分について

実施機関は、本件請求個人情報について、開示請求等の規定を適用しないとされている「刑事事件若しくは少年の保護事件に係る裁判、検察官、検察事務官若しくは司法警察職員が行う処分に係る保有個人情報」に該当することを理由として、本件開示請求の却下処分（以下「本件処分」という。）を行った。

ウ 適用除外の趣旨について

条例30条の2では、「法律の規定により行政機関の保有する個人情報の保護に関

する法律（平成15年法律第58号。以下「法」という。）第4章の規定を適用しない
とされている個人情報については、第5章の規定は適用しない。」と定めている。

条例30条の2に該当するものとしては、法45条1項があり、同項は「第4章の規
定は、刑事事件若しくは少年の保護事件に係る裁判、検察官、検察事務官若しくは
司法警察職員が行う処分、刑若しくは保護処分の執行、更生緊急保護又は恩赦に係
る保有個人情報（当該裁判、処分若しくは執行を受けた者、更生緊急保護の申出を
した者又は恩赦の上申があった者に係るものに限る。）については、適用しない。」
と規定している。

その趣旨としては、これらに係る保有個人情報を開示請求等の対象とした場合、
雇用主等の要望により、本人が自己の刑の執行等に関する情報を取得し、提出させ
られるなどして、前科等が明らかになる危険性があるなど、被疑者や被告人、受刑
者等の立場で留置施設等の刑事収容施設に収容されたことのある者等の社会復帰
や更生保護上問題となり、その者の不利益になるおそれがあるため、本人の社会復
帰や更生保護上の不利益となることを防止することを目的として、開示請求手続の
適用除外とされたものであると解される。

エ 被留置者について

刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律（平成17年法律第50号。以下「刑
事収容施設法」という。）2条2号は、被留置者について「留置施設に収容されて
いる者をいう。」と定めており、同法14条2項各号では、留置施設に留置されるの
は、「警察法（昭和29年法律第162号）及び刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）の
規定により、都道府県警察の警察官が逮捕する者又は受け取る逮捕された者であっ
て、留置されるもの」（同項1号）及びこれらの者で「刑事訴訟法の規定により勾
留されるもの」（同項2号）等であると規定している。

したがって、被留置者とは、警察法及び刑事訴訟法の規定に基づく逮捕等により、
留置施設に留置又は勾留されている者を指すと解される。

オ 「司法警察職員が行う処分」について

「司法警察職員が行う処分」とは、刑事訴訟法189条1項で「警察官は、それぞ
れ、他の法律又は国家公安委員会若しくは都道府県公安委員会の定めるところによ

り、司法警察職員として職務を行う。」とし、同条2項で、「司法警察職員は、犯罪があると思料するときは、犯人及び証拠を捜査するものとする。」と規定していることから、司法警察職員の刑事事件等における法令に基づく捜査活動を指すと解される。

カ 本件処分の妥当性について

審査請求人は、審査請求書において「本件保有個人情報『刑事事件に係る裁判(略)、司法警察職員が行う処分に係る保有個人情報』に該当するや否やにつき審理を乞う。」と主張し、本件処分の取消しを求めている。

これに対し、実施機関は、本件請求個人情報は逮捕が前提となる留置施設において作成される保有個人情報であり、法45条1項に規定する「司法警察職員が行う処分」に係る保有個人情報に該当することから、条例30条の2に基づき本件開示請求を却下したものであり、本件処分は妥当である旨説明している。

審査会が本件請求個人情報について検討したところ、当該情報は、被留置者の処遇等に関して作成される個人情報であり、これを開示することになると、個人の前科、逮捕歴、勾留歴等が明らかになる危険性があり、法45条1項により法4章の規定を適用しないとする「刑事事件若しくは少年の保護事件に係る裁判、検察官、検察事務官若しくは司法警察職員が行う処分に係る保有個人情報」に該当すると認められる。

以上のことから、本件請求個人情報は、法45条1項に規定する「司法警察職員が行う処分」に係る保有個人情報を示すものであるため、条例30条の2に基づき本件開示請求を却下した処分は、妥当である。

よって、「1 審査会の結論」のとおり判断する。

(答申に関与した委員の氏名)

久保内 卓亞、木村 光江、徳本 広孝、實金 敏明